

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月31日

**【四半期会計期間】** 第96期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 養命酒製造株式会社

**【英訳名】** YOMEISHU SEIZO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩澤 太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区南平台町16番25号

**【電話番号】** 03(3462)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮下 克彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区南平台町16番25号

**【電話番号】** 03(3462)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮下 克彦

**【縦覧に供する場所】** 養命酒製造株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区吉野4丁目24番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第95期 第2四半期累計期間	第96期 第2四半期累計期間	第95期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,716,458	6,122,133	12,052,507
経常利益	(千円)	994,663	1,085,882	1,937,305
四半期(当期)純利益	(千円)	650,874	129,694	1,242,808
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000
発行済株式総数	(株)	33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額	(千円)	30,817,641	32,599,422	32,633,731
総資産額	(千円)	33,513,774	36,494,549	36,674,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.66	4.32	41.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			18.00
自己資本比率	(%)	92.0	89.3	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,222	545,639	1,914,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	984,323	885,418	1,609,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	538,631	539,108	540,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,321,819	2,452,980	3,331,869

回次 会計期間		第95期 第2四半期会計期間	第96期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	11.49	8.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景として円安・株高が進行し、緩やかな景気の回復傾向が見られたものの、所得や個人消費の回復は限定的となり、欧州債務問題や新興国など海外景気の減速に対する懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、生活防衛意識の高まりによる節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とする中期経営計画の2年目として、「新規事業領域の拡大と成長性の確保」の各施策に取り組んでまいりました。6月に新商品「食べる前のうるる酢」、「檸檬とハーブのお酒」、「林檎とハーブのお酒」を発売し、7月には埼玉県鶴ヶ島市の「鶴ヶ島太陽光発電所」が稼働しました。また、「養命酒」の効率的かつ効果的な販売促進活動により、「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」に努めました。

当第2四半期累計期間の業績は、「養命酒」の売上が堅調に推移したこと及び新商品等が寄与し、売上高は6,122百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は942百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は1,085百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、「くらすわ」について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失として628百万円を特別損失に計上したことにより、129百万円（前年同四半期比80.1%減）となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

#### 養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、安定的な販売を堅持するため、効果的な販売促進活動に努めました。「女は7の倍数、男は8の倍数」の節目年齢における養生を訴求するとともに、「胃腸の疲れ」や「ストレス」、「夏の暑さからくる疲れと胃腸虚弱」をテーマとしたテレビスポット広告をエリア毎に順次実施したことに加え、ウェブキャンペーン、雑誌とのタイアップ広告、首都圏における交通広告、ラジオ広告等を実施しました。また、これらに連動し、店頭における販売促進活動を展開しました。特にウェブキャンペーン、交通広告やラジオ広告では、ターゲット層の幅を広げ、若年層や男性に向けた訴求を行うなど、新たな顧客の獲得に注力しました。

また、新商品「食べる前のうるる酢」につきましては、関東1都6県のコンビニエンスストアで発売し、認知度を高めるためのテレビスポット広告、雑誌、交通広告等による訴求に加えて、コンビニエンスストア店頭やウェブでのキャンペーン、サンプリングによる販売促進活動を展開しました。また、「ハーブのお酒」につきましては、「ハーブの恵み」に新商品「檸檬とハーブのお酒」、「林檎とハーブのお酒」の2種類を加え、小売店の取扱い店舗数の拡大に注力するとともに、店頭における露出向上や、メインとなる女性ターゲット層に対する試飲会、イベントへの参加、ウェブキャンペーン等の販売促進活動を実施しました。

海外におきましては、東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動に取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上や商戦期である中秋節における販売促進活動に努めるとともに、「養命酒」以外の商品のテスト販売や現地需要の調査など輸出領域の拡大に向けた各施策に取り組みました。

インターネット通信販売サイト「Yomeishuオンラインショップ」につきましては、「くらすわ」販売商品、新商品等、取扱品目の拡充に取り組みるとともに、「養命酒」の顧客への案内や「養命酒健康の森」、「くらすわ」への来場者に向けた紹介、販売促進キャンペーンの実施により、好調に推移しました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブのお酒」、「食べる前のうるる酢」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、「ドリンク剤」、「サプリメント類」の売上を合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は5,813百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

#### 施設運営事業

「くらすわ」につきましては、開業3周年イベントを始めとして各種イベントの開催により集客に努め、長野県の地元産品の取扱拡充や、首都圏を始めとした催事出店、ランチメニューの充実、ディナーの団体客の取り込みなどに注力し、知名度の向上もあり、前年同四半期と比較し売上は堅調に推移しました。また、駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」につきましても来場者数、売上ともに順調に推移し、施設運営事業の売上高は238百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

なお、「くらすわ」につきましては、開業以来営業損失を計上しており、当事業年度においてキャッシュ・フローの黒字化を目指してまいりましたが、繁忙期である夏場を終えた第2四半期累計期間の進捗から、当事業年度の計画達成が困難な見込みとなり、今後も収益改善には時間を要すると判断し、固定資産の減損処理を行いました。

#### その他

不動産賃貸と本年7月に稼働した鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は70百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、36,494百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価の増加等により投資有価証券が716百万円、長期預金が800百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,078百万円、固定資産の減損処理等により有形固定資産が560百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、3,895百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価の増加等により固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が150百万円増加した一方で、未払法人税等が82百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が192百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、32,599百万円となりました。これは主に四半期純利益129百万円の計上と配当金540百万円の支払いにより利益剰余金が411百万円減少し、その他有価証券評価差額金が377百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ878百万円減少し、2,452百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、545百万円（前年同四半期比96.1%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益452百万円、減価償却費244百万円、減損損失628百万円、売上債権の増加額317百万円、法人税等の支払額377百万円によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、885百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。これは主に定期預金等の純減による収入200百万円、有価証券の償還による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出490百万円、投資有価証券の取得による支出1,101百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、539百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は229百万円であります。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完成年月	発電能力
鶴ヶ島太陽光発電所 (埼玉県鶴ヶ島市)	その他	太陽光発電施設	881	自己資金	平成25年 7月	約1,990kW

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	33,000,000	33,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		33,000		1,650,000		404,986

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田 3 24 1	6,600	20.00
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 11 1)	2,549	7.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	1,487	4.50
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 8	1,300	3.94
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 6 5	1,096	3.32
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 2 1	603	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	529	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	523	1.58
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	442	1.33
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町 1 11	423	1.28
計		15,553	47.13

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 2 当社は、自己株式2,959千株(発行済株式総数に対する割合8.96%)を所有しております。
- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	2,605	7.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,959,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,839,000	29,839	
単元未満株式	普通株式 202,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		29,839	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 25	2,959,000		2,959,000	8.96
計		2,959,000		2,959,000	8.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,291,869	2,212,980
売掛金	2,238,488	2,556,114
有価証券	3,101,357	2,806,426
商品及び製品	294,667	297,841
仕掛品	183,917	180,109
原材料及び貯蔵品	442,268	415,457
その他	250,230	269,717
流動資産合計	9,802,798	8,738,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,658,107	3,213,464
その他(純額)	3,376,905	3,260,595
有形固定資産合計	7,035,013	6,474,060
無形固定資産	24,483	30,051
投資その他の資産		
投資有価証券	14,342,697	15,058,766
長期預金	3,400,000	4,200,000
その他	2,076,666	2,000,081
貸倒引当金	7,058	7,058
投資その他の資産合計	19,812,305	21,251,789
固定資産合計	26,871,802	27,755,901
資産合計	36,674,600	36,494,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,441	232,858
未払法人税等	372,461	290,075
賞与引当金	224,128	208,967
その他	1,494,103	1,299,176
流動負債合計	2,377,134	2,031,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
その他	1,615,384	1,815,700
固定負債合計	1,663,734	1,864,050
負債合計	4,040,869	3,895,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	676,680	676,680
利益剰余金	31,645,365	31,234,302
自己株式	2,885,173	2,886,159
株主資本合計	31,086,872	30,674,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,546,858	1,924,600
評価・換算差額等合計	1,546,858	1,924,600
純資産合計	32,633,731	32,599,422
負債純資産合計	36,674,600	36,494,549

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,716,458	6,122,133
売上原価	1,889,068	1,971,413
売上総利益	3,827,389	4,150,720
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,966,985	<sup>1</sup> 3,208,092
営業利益	860,404	942,628
営業外収益		
受取利息	24,952	21,178
受取配当金	103,503	118,220
その他	14,157	11,001
営業外収益合計	142,613	150,401
営業外費用		
支払利息	8,085	7,045
その他	268	102
営業外費用合計	8,353	7,147
経常利益	994,663	1,085,882
特別利益		
固定資産売却益	949	1,500
投資有価証券売却益	-	680
特別利益合計	949	2,180
特別損失		
固定資産除却損	4,337	6,668
減損損失	-	<sup>2</sup> 628,606
特別損失合計	4,337	635,274
税引前四半期純利益	991,276	452,787
法人税、住民税及び事業税	314,000	296,000
法人税等調整額	26,401	27,093
法人税等合計	340,401	323,093
四半期純利益	650,874	129,694

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	991,276	452,787
減価償却費	282,944	244,404
減損損失	-	628,606
賞与引当金の増減額(は減少)	20,453	15,161
受取利息及び受取配当金	128,455	139,399
支払利息	8,085	7,045
有形固定資産売却損益(は益)	949	1,500
有形固定資産除却損	4,337	6,668
投資有価証券売却損益(は益)	-	680
売上債権の増減額(は増加)	185,995	317,626
たな卸資産の増減額(は増加)	12,369	27,444
仕入債務の増減額(は減少)	38,502	53,583
未払費用の増減額(は減少)	213,481	64,840
未払消費税等の増減額(は減少)	11,531	31,910
その他	111,767	82,570
小計	587,875	789,366
利息及び配当金の受取額	134,659	146,648
利息の支払額	14,606	12,780
法人税等の支払額	429,705	377,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,222	545,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	700,000	1,700,000
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	152,913	490,655
有形固定資産の売却による収入	950	2,199
無形固定資産の取得による支出	1,753	9,672
投資有価証券の取得による支出	500,017	1,101,085
投資有価証券の売却による収入	-	13,445
その他	30,588	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,323	885,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,050,000	1,050,000
自己株式の取得による支出	321	986
配当金の支払額	538,310	538,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,631	539,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244,732	878,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,566,551	3,331,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,321,819	<sup>1</sup> 2,452,980

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
7,642千円	7,349千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,261,113千円	1,501,368千円
退職給付費用	65,117 "	58,878 "
賞与引当金繰入額	123,096 "	117,608 "
減価償却費	117,048 "	91,209 "

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
長野県諏訪市	商業施設	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地等

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループである商業施設「くらすわ」につきましては、当事業年度においてキャッシュ・フローの黒字化を目指してまいりました。しかしながら、「くらすわ」の繁忙期である夏場を終えた当第2四半期累計期間の進捗から、当事業年度の計画達成が困難な見込みとなり、今後も収益改善には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,606千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物357,266千円、構築物11,220千円、機械及び装置14,640千円、工具、器具及び備品8,409千円、土地234,609千円、その他2,459千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については、不動産鑑定評価額に基づき、それ以外の固定資産については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,681,833 千円	2,212,980 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,400,000 "	1,300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,760,014 "	1,060,000 "
現金及び現金同等物	2,321,819 千円	2,452,980 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	540,786	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	540,757	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,452,273	218,493	5,670,766	45,691	5,716,458		5,716,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,452,273	218,493	5,670,766	45,691	5,716,458		5,716,458
セグメント利益又は損 失( )	1,795,218	92,872	1,702,345	17,395	1,719,741	859,336	860,404

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 859,336千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,813,175	238,152	6,051,328	70,805	6,122,133		6,122,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,813,175	238,152	6,051,328	70,805	6,122,133		6,122,133
セグメント利益又は損 失( )	1,814,871	61,165	1,753,706	24,172	1,777,878	835,250	942,628

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産賃貸及び鶴ヶ島太陽光発電所を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 835,250千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「施設運営事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては628,606千円であります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円66銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	650,874	129,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	650,874	129,694
普通株式の期中平均株式数(株)	30,043,669	30,041,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年10月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるヤマツル株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

### 1. 吸収合併の目的

ヤマツル株式会社は、主に長野県を中心に食品の製造販売を行ってまいりました。このたび、当社の中期経営計画の施策の一環として、当社グループにおける経営の効率化及び保有資産の有効活用を図るため、本合併を行うものであります。

### 2. 吸収合併の要旨

#### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年10月10日
合併契約締結日	平成25年10月10日
実施予定日（効力発生日）	平成25年12月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ヤマツル株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

#### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤマツル株式会社は解散いたします。

#### (3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

### 3. 吸収合併の相手会社に関する事項(平成25年3月31日現在)

主な事業内容	食品の製造販売、不動産の賃貸
資本金の額	10百万円
純資産の額	756百万円
総資産の額	793百万円

### 4. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

なお、これにより当事業年度において抱合せ株式消滅差益として730百万円を特別利益に計上する予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

養命酒製造株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江口泰志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。